



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英 TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,817	△0.8	2,234	△18.9	1,537	△15.1
28年3月期第3四半期	12,932	△10.2	2,756	△29.5	1,811	△35.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △363百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 902百万円 (△86.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	164.11	ー
28年3月期第3四半期	193.41	ー

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	983,646	50,351	5.1
28年3月期	994,225	51,279	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 50,270百万円 28年3月期 51,200百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
29年3月期	ー	3.00	ー		
29年3月期(予想)				30.00	ー

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△40.4	1,300	△34.9	138.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,619,938 株	28年3月期	9,619,938 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	254,144 株	28年3月期	253,325 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,366,282 株	28年3月期3Q	9,366,995 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比1億15百万円減少の128億17百万円となりました。一方、経常費用は、退職給付費用の増加等により営業経費が増加したことなどから、同4億7百万円増加の105億83百万円となりました。

この結果、経常利益は同5億22百万円減少の22億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億74百万円減少の15億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び公金預金は増加しましたが、法人預金及び金融預金が減少した結果、前連結会計年度末比85億円減少の8,998億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出が増加したことなどから、同136億円増加の7,351億円となりました。

有価証券は、地方債の増加を主因に、同197億円増加の1,728億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	87,884	38,450
有価証券	153,161	172,899
貸出金	721,545	735,167
外国為替	477	462
劣後受益権	9,740	9,527
その他資産	3,161	6,259
有形固定資産	11,161	11,825
無形固定資産	1,230	723
退職給付に係る資産	5,514	5,749
繰延税金資産	-	776
支払承諾見返	3,374	4,724
貸倒引当金	△3,012	△2,903
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	994,225	983,646
負債の部		
預金	908,441	899,894
コールマネー及び売渡手形	57	66
借入金	14,928	14,500
外国為替	5	6
社債	5,000	5,000
その他負債	7,993	6,235
賞与引当金	485	234
退職給付に係る負債	1,654	1,683
その他の引当金	314	317
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	4,724
負債の部合計	942,946	933,294
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	28,485	29,460
自己株式	△670	△671
株主資本合計	43,329	44,303
その他有価証券評価差額金	4,966	3,113
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,845	1,794
その他の包括利益累計額合計	7,871	5,967
非支配株主持分	78	81
純資産の部合計	51,279	50,351
負債及び純資産の部合計	994,225	983,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	12,932	12,817
資金運用収益	10,252	9,475
(うち貸出金利息)	7,808	7,345
(うち有価証券利息配当金)	2,287	1,989
役務取引等収益	1,978	2,038
その他業務収益	34	874
その他経常収益	665	429
経常費用	10,176	10,583
資金調達費用	869	788
(うち預金利息)	566	500
役務取引等費用	1,075	1,099
その他業務費用	101	112
営業経費	8,068	8,362
その他経常費用	61	220
経常利益	2,756	2,234
特別損失	27	8
固定資産処分損	10	5
その他の特別損失	16	3
税金等調整前四半期純利益	2,728	2,225
法人税、住民税及び事業税	919	685
法人税等合計	919	685
四半期純利益	1,809	1,539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	1,537

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,809	1,539
その他の包括利益	△907	△1,903
その他有価証券評価差額金	△774	△1,860
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△153	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	20	7
四半期包括利益	902	△363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	△366
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成29年3月期第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、資金利益が減少したものの、債券売却益の増加等により、前年同期比1億53百万円増加の102億57百万円となりました。
 経常利益は、退職給付費用等経費の増加や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比5億39百万円減少の22億19百万円となりましたが、業績予想に対する進捗は順調となっております。

(単位：百万円)

	28年12月期		27年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	10,257	153	10,104
(コア業務粗利益)	9,419	△ 685	10,104
資金利益	8,652	△ 694	9,346
役務取引等利益	842	17	825
その他業務利益	761	827	△ 66
経費(△)	8,262	298	7,964
人件費(△)	3,733	181	3,552
物件費(△)	3,957	18	3,939
税金(△)	571	100	471
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,995	△ 145	2,140
コア業務純益	1,157	△ 983	2,140
国債等債券関係損益	837	837	—
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	1,995	△ 145	2,140
臨時損益	224	△ 393	617
うち株式等関係損益	69	28	41
うち不良債権処理額②(△)	53	53	—
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	129	98	31
うち償却債権取立益④	103	6	97
うち貸倒引当金戻入益⑤	53	△ 225	278
経常利益	2,219	△ 539	2,758
特別損益	△ 8	△ 82	74
うち固定資産処分損益	△ 5	5	△ 10
税引前四半期純利益	2,211	△ 622	2,833
法人税、住民税及び事業税(△)	684	△ 232	916
四半期純利益	1,527	△ 389	1,916

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	26	370	△ 344
--------------------	----	-----	-------

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	28年12月期		27年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	10,387	168	10,219
資金利益	8,686	△ 697	9,383
役務取引等利益	939	36	903
その他業務利益	761	827	△ 66
債券等関係損益	837	837	—
営業経費	8,362	294	8,068
与信費用(△)	34	364	△ 330
貸出金償却(△)	71	65	6
貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
偶発損失引当金繰入額(△)	129	98	31
償却債権取立益	103	6	97
貸倒引当金戻入益	62	△ 207	269
株式等関係損益	70	29	41
その他	173	△ 59	232
経常利益	2,234	△ 522	2,756
特別損益	△ 8	19	△ 27
税金等調整前四半期純利益	2,225	△ 503	2,728
法人税、住民税及び事業税(△)	685	△ 234	919
四半期純利益	1,539	△ 270	1,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3	△ 1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	△ 274	1,811

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	28年12月期		27年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業向け貸出金ともに増加し、前年同月比250億円増加の7,357億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考) (単位：百万円、%)	
	平成27年12月末	平成28年12月末	増 減	平成28年9月末	増 減
貸出金 (末残)	710,706	735,762	25,056	727,580	8,182
貸出金 (平残)	692,631	723,100	30,469	722,355	745
個人ローン (末残)	220,841	229,900	9,059	230,354	△ 454
住宅ローン	197,663	207,133	9,470	206,940	193
消費者ローン	23,178	22,766	△ 412	23,414	△ 648
個人ローン比率	31.07%	31.24%	0.17%	31.66%	△ 0.42%
中小企業等貸出金残高 (末残)	419,530	437,172	17,642	432,952	4,220
中小企業向け	196,479	206,290	9,811	200,956	5,334
個人向け等	223,051	230,882	7,831	231,996	△ 1,114
中小企業等貸出金比率	59.03%	59.41%	0.38%	59.50%	△ 0.09%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、公金預金等が減少したものの個人預金、法人預金が増加し、前年同月比257億円増加の8,999億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成27年12月末	平成28年12月末	増 減	平成28年9月末	増 減
預金 (末残)	874,155	899,919	25,764	899,569	350
預金 (平残)	888,064	893,230	5,166	885,291	7,939
預金 (末残)	874,155	899,919	25,764	899,569	350
個人預金	628,424	649,322	20,898	636,959	12,363
法人預金	161,129	177,832	16,703	184,639	△ 6,807
公金預金	83,521	71,689	△ 11,832	75,577	△ 3,888
金融預金	1,079	1,075	△ 4	2,393	△ 1,318

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金と年金保険の増加により、前年同月比241億円増加の1兆712億円となりました。また個人預かり資産残高においても、預金と年金保険が好調に推移し、前年同月比200億円増加の8,168億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成27年12月末	平成28年12月末	増 減	平成28年9月末	増 減
総預かり資産	1,047,044	1,071,220	24,176	1,070,254	966
総預金	874,155	899,919	25,764	899,569	350
投資信託	38,335	33,894	△ 4,441	33,998	△ 104
公共債 (国債等)	12,165	8,130	△ 4,035	8,559	△ 429
年金保険等	122,389	129,277	6,888	128,128	1,149
個人預かり資産	796,817	816,847	20,030	803,835	13,012
個人預金	628,424	649,322	20,898	636,959	12,363
投資信託	36,081	32,033	△ 4,048	32,109	△ 76
公共債 (国債等)	10,015	6,307	△ 3,708	6,731	△ 424
年金保険等	122,297	129,185	6,888	128,036	1,149

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成28年12月末で109億円となり、前年同月比2億円減少いたしました。
不良債権比率は1.46%で、前年同月比0.09ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,250	872	1,145
危険債権	7,829	8,545	8,410
要管理債権	1,212	1,579	1,338
合計	11,292	10,997	10,894
正常債権	713,597	739,543	729,940
総与信	724,890	750,540	740,835
総与信に占める開示額の割合	1.55 %	1.46 %	1.47 %

(注) 上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成28年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、43億円となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成27年12月末			平成28年12月末			平成28年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,898	7,156	258	4,383	5,370	987	4,904	5,669	765
株式	957	1,214	256	640	1,207	566	△ 314	414	728
債券	2,553	2,553	0	2,915	3,066	150	3,760	3,775	15
その他	3,387	3,388	1	828	1,097	269	1,457	1,479	21

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成27年12月末			平成28年12月末			平成28年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	56	57	1	54	55	0	88	88	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成28年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	300	0	0	100	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	—	—	0

(参考) (単位：百万円)

平成28年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
200	0	0
—	—	—
—	—	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成28年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,881	5	5	11,798	4	4
	為替予約	499	2	2	605	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成28年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
13,066	4	4
908	6	6
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。